

茨木市健康医療部 長寿介護課
茨木市福祉部 福祉指導監査課

本市における介護保険事業の運営状況

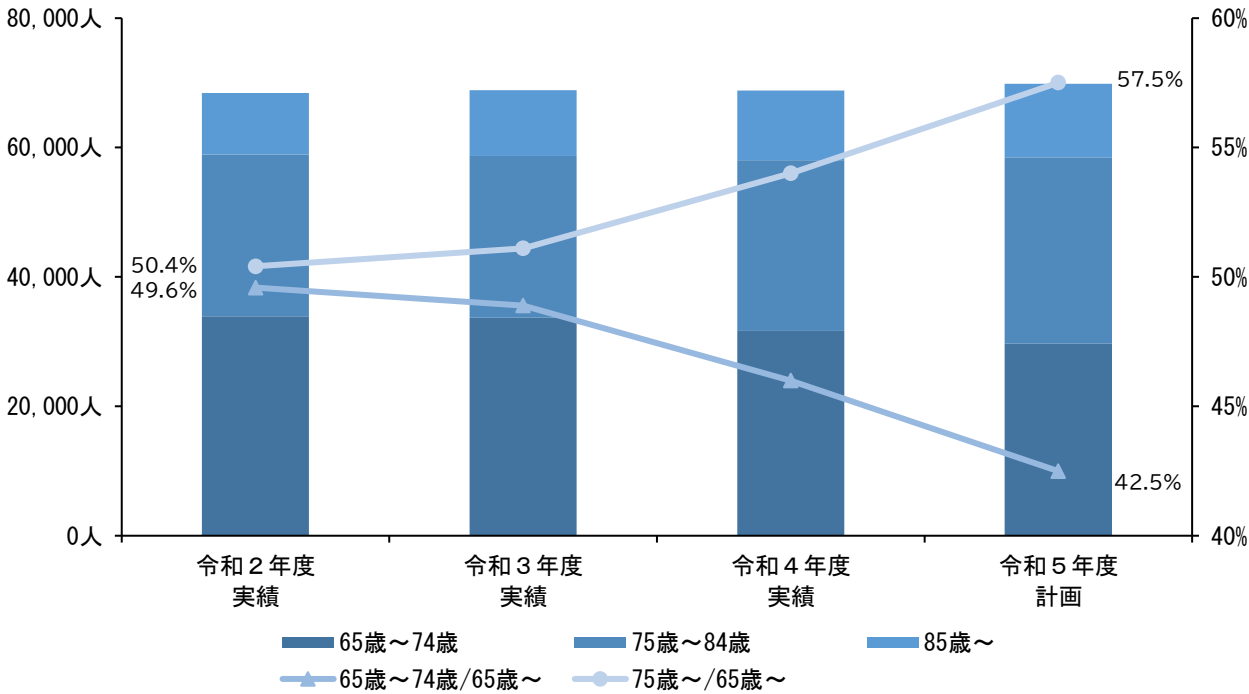
1 高齢者人口の状況

(単位：人)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)			令和4年度 (2022年度)			令和5年度 (2023年度)
	実績	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
総人口	283,236	283,861	283,255	△ 606	283,917	284,536	619	283,973
65歳～74歳	33,920	32,360	33,677	1,317	31,026	31,648	622	29,690
75歳～84歳	24,995	26,741	25,007	△ 1,734	27,762	26,412	△ 1,350	28,783
85歳～	9,489	10,152	10,192	40	10,772	10,752	△ 20	11,395
高齢化率	24.2%	24.4%	24.3%	△ 0.1%	24.5%	24.2%	△ 0.3%	24.6%

実績値は各年9月30日時点（出典：茨木市住民基本台帳）

高齢者人口に対する前期高齢者・後期高齢者の割合



(参考) 第1号被保険者数

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口	283,236	283,255	284,536	283,973
第1号被保険者数	68,455	68,890	68,836	69,868
第1号被保険者率	24.2%	24.3%	24.2%	24.6%

実績値は各年9月30日時点（出典：茨木市住民基本台帳・介護保険事業状況報告月報）

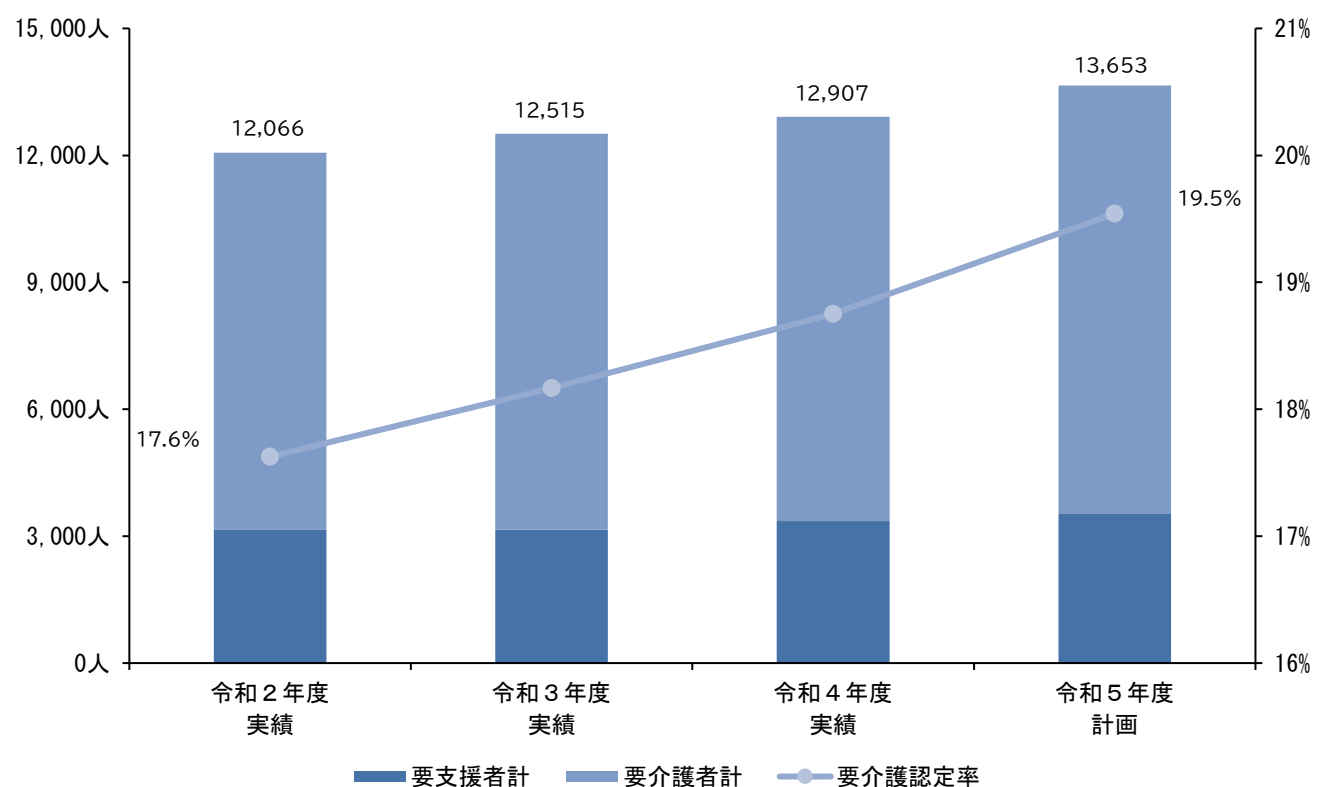
(注) 令和5年度のみ第1号被保険者数ではなく、65歳以上人口

2 要介護（要支援）認定者の状況

（単位：人）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)			令和4年度 (2022年度)			令和5年度 (2023年度)
	実績	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
合計	12,066	12,597	12,515	△ 82	13,125	12,907	△ 218	13,653
要支援1	1,604	1,669	1,689	20	1,730	1,845	115	1,791
要支援2	1,542	1,604	1,470	△ 134	1,667	1,509	△ 158	1,729
要支援者計	3,146	3,273	3,159	△ 114	3,397	3,354	△ 43	3,520
要介護1	2,765	2,890	2,996	106	3,017	3,036	19	3,142
要介護2	2,093	2,184	2,123	△ 61	2,274	2,170	△ 104	2,366
要介護3	1,652	1,731	1,724	△ 7	1,809	1,708	△ 101	1,886
要介護4	1,365	1,428	1,456	28	1,492	1,522	30	1,556
要介護5	1,045	1,091	1,057	△ 34	1,136	1,117	△ 19	1,183
要介護者計	8,920	9,324	9,356	32	9,728	9,553	△ 175	10,133

実績値は各年9月30日時点（出典：介護保険事業状況報告月報）



●要介護認定者数は年々増加しており、全国平均よりも要介護認定率（年齢調整後）が高い。

[R3要介護認定率（調整済み）] 全国：18.9% 大阪府：23.1% 茨木市：19.3%

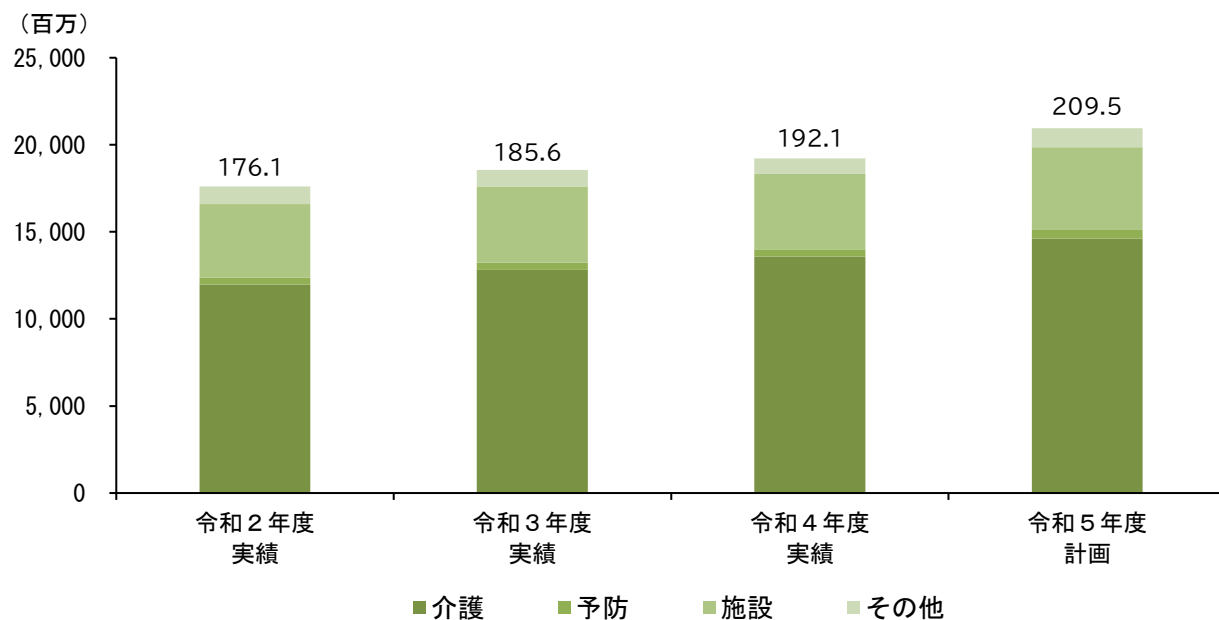
●要介護（要支援）認定を受けずに事業対象者に該当した人数は（P10）に記載

3 介護保険サービス等の見込み量

(1) 介護保険給付費の推計（前年比）

（単位：百万）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)	
	実績	実績	前年比	実績	前年比	計画	前年比
介護予防サービス	303	315	104.0%	321	101.9%	375	116.8%
地域密着型 介護予防サービス	28	25	89.3%	18	72.0%	40	222.2%
介護予防支援	73	78	106.8%	81	103.8%	87	107.4%
居宅サービス	8,570	9,128	106.5%	9,652	105.7%	10,271	106.4%
地域密着型サービス	2,396	2,597	108.4%	2,772	106.7%	3,108	112.1%
居宅介護支援	994	1,092	109.9%	1,148	105.1%	1,225	106.7%
介護保険施設サービス	4,239	4,380	103.3%	4,334	98.9%	4,760	109.8%
特定入所者 介護サービス費	390	330	84.6%	265	80.3%	335	126.4%
高額介護サービス費	520	515	99.0%	522	101.4%	597	114.4%
高額医療合算 介護サービス費	75	78	104.0%	81	103.8%	124	153.1%
審査支払手数料	16	17	106.3%	18	105.9%	24	133.3%
合計	17,605	18,555	105.4%	19,213	103.5%	20,946	109.0%



（注）介護：居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援
 予防：介護予防サービス・地域密着型介護・予防サービス・介護予防支援
 施設：介護保険施設サービス

(2) 介護保険給付費の推計 (計画比)

(単位：百万)

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)			令和４年度 (2022年度)			令和５年度 (2023年度)
	実績	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
介護予防サービス	303	346	315	△ 31 91.0%	360	321	△ 39 89.2%	375
地域密着型 介護予防サービス	28	37	25	△ 12 67.6%	39	18	△ 21 46.2%	40
介護予防支援	73	83	78	△ 5 94.0%	83	81	△ 2 97.6%	87
居宅サービス	8,570	9,578	9,128	△ 450 95.3%	9,889	9,652	△ 237 97.6%	10,271
地域密着型サービス	2,396	2,793	2,597	△ 196 93.0%	2,969	2,772	△ 197 93.4%	3,108
居宅介護支援	994	1,087	1,092	5 100.5%	1,156	1,148	△ 8 99.3%	1,225
介護保険施設サービス	4,239	4,523	4,380	△ 143 96.8%	4,640	4,334	△ 306 93.4%	4,760
特定入所者 介護サービス費	390	347	330	△ 17 95.1%	323	265	△ 58 82.0%	335
高額介護サービス費	520	501	515	14 102.8%	537	522	△ 15 97.2%	597
高額医療合算 介護サービス費	75	95	78	△ 17 82.1%	106	81	△ 25 76.4%	124
審査支払手数料	16	18	17	△ 1 94.4%	21	18	△ 3 85.7%	24
合計	17,605	19,408	18,555	△ 853 95.6%	20,122	19,213	△ 909 95.5%	20,946

(注) 特定入所者介護サービス費及び高額介護サービス費の計画値は一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う
財政影響額調整後の値

4 介護保険サービス利用の状況

(1) 給付費（月額）の推移

（単位：百万円）

	令和2年 4月	前年 同月比	令和3年 4月	前年 同月比	令和4年 4月	前年 同月比	令和5年 4月	前年 同月比
合計	1,320 (100.0%)	103.4 %	1,426 (100.0%)	108.0 %	1,491 (100.0%)	104.6 %	1,547 (100.0%)	103.8 %
居宅 サービス	780 (59.1%)	102.9 %	858 (60.2%)	110.0 %	903 (60.6%)	105.2 %	958 (61.9%)	106.1 %
地域 密着型 サービス	192 (14.5%)	103.8 %	211 (14.8%)	109.9 %	226 (15.2%)	107.1 %	240 (15.5%)	106.2 %
施設 サービス	348 (26.4%)	104.2 %	357 (25.0%)	102.6 %	362 (24.3%)	101.4 %	349 (22.6%)	96.4 %

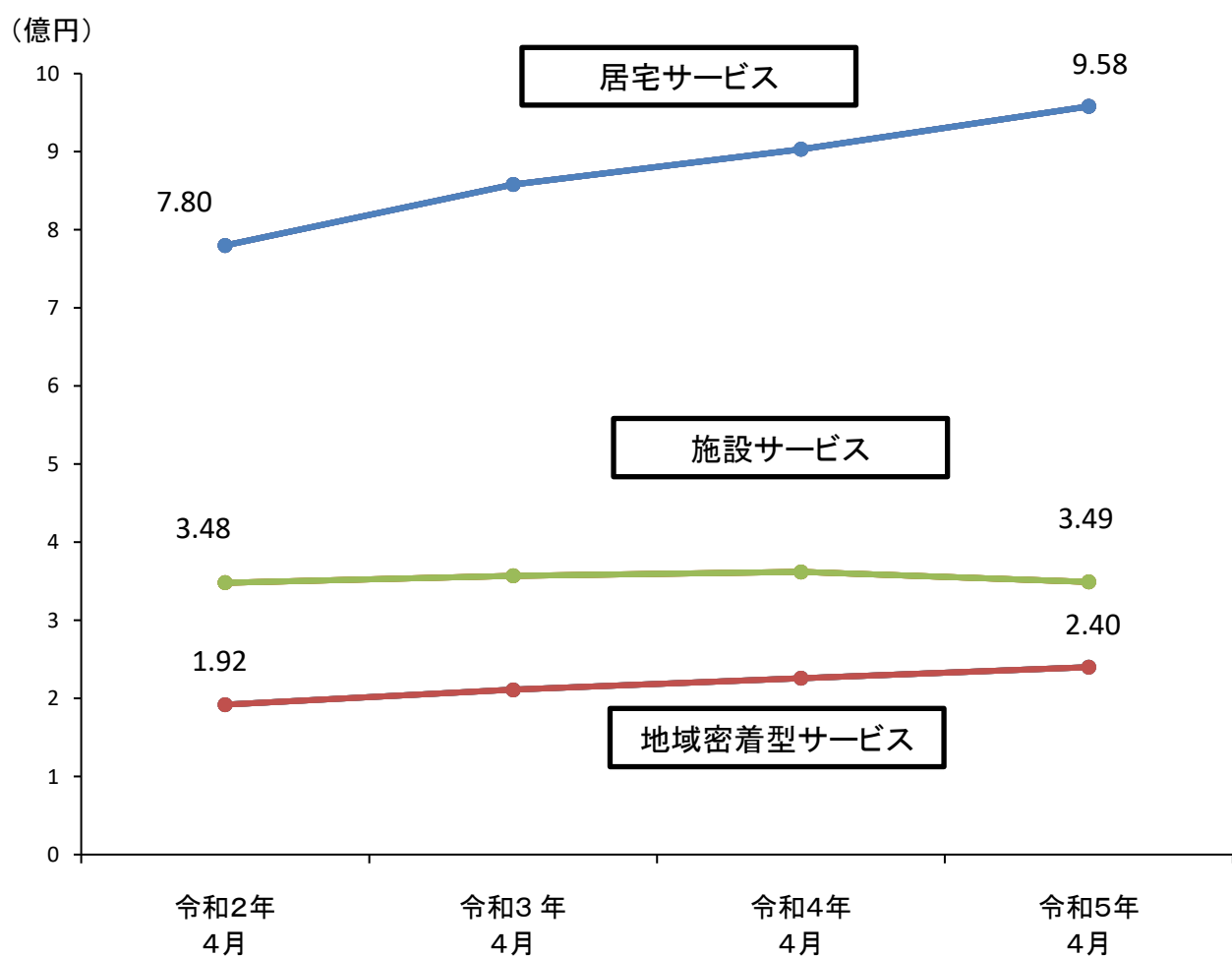
（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）保険給付（介護給付・予防給付）の月額給付費（利用者負担分を含まない。）

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

（注）（ ）内の数値は、合計に対する構成比である。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 給付費の月額はやや増加傾向にあり、令和5年4月時点で約15億5千万円となっています。居宅サービスの給付費が全体の約6割を占めています。

(2) 1人あたり給付費の推移

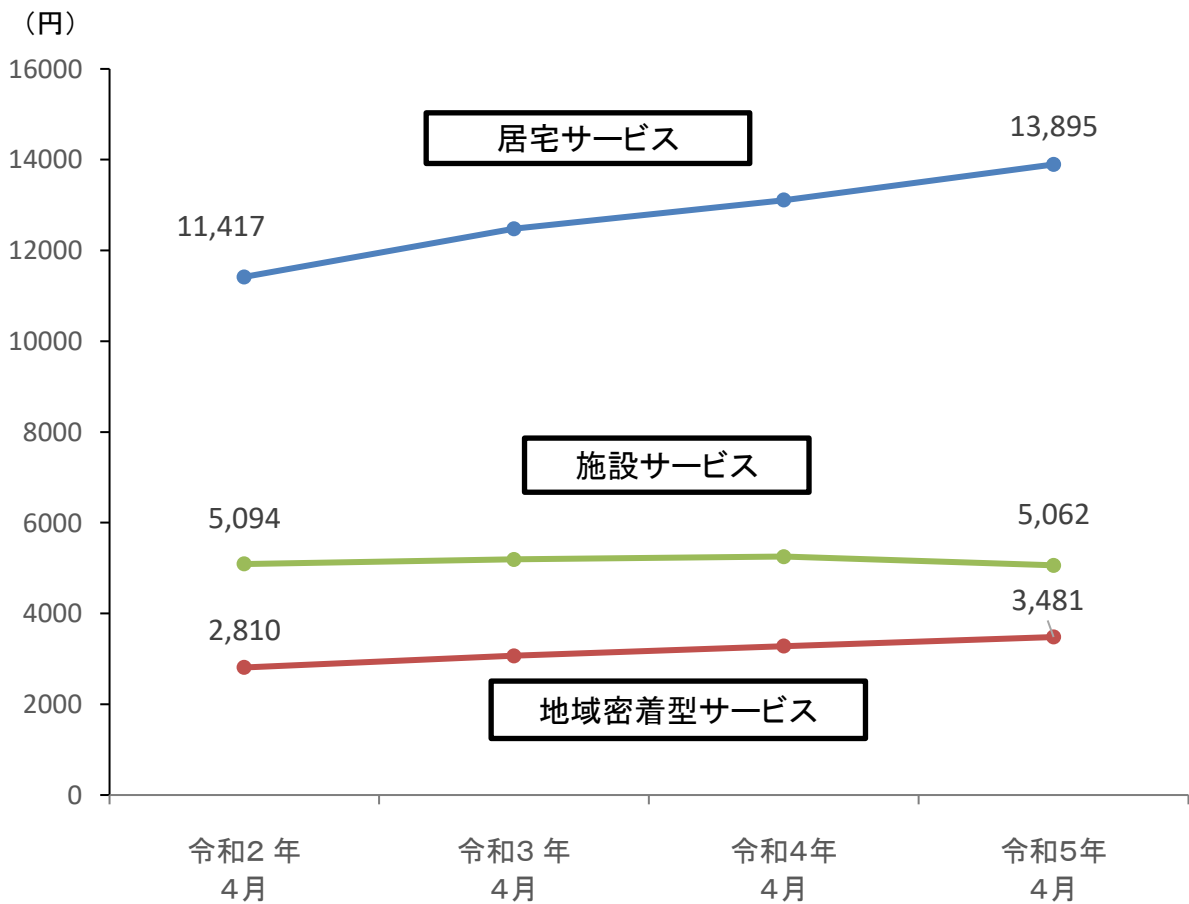
① 第1号被保険者1人あたり給付費（月額）

(単位：円)

	令和2年 4月	前年 同月比	令和3年 4月	前年 同月比	令和4年 4月	前年 同月比	令和5年 4月	前年 同月比
合計	19,321 (100.0%)	102.5 %	20,739 (100.0%)	107.3 %	21,645 (100.0%)	104.4 %	22,439 (100.0%)	103.7 %
居宅サービス	11,417 (59.1%)	102.0 %	12,479 (60.2%)	109.3 %	13,109 (60.6%)	105.1 %	13,895 (61.9%)	106.0 %
地域密着型サービス	2,810 (14.5%)	102.9 %	3,069 (14.8%)	109.2 %	3,281 (15.2%)	106.9 %	3,481 (15.5%)	106.1 %
施設サービス	5,094 (26.4%)	103.3 %	5,192 (25.0%)	101.9 %	5,255 (24.3%)	101.2 %	5,062 (22.6%)	96.3 %

(出典：介護保険事業状況報告月報)

- (注) 給付費（月額）を第1号被保険者数で除したもの。
(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。
(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



●第1号被保険者1人当たり給付費は増加傾向ですが、全国、大阪府平均よりも下回っており、その結果、介護保険料を低く抑えることができます。(P10参照)

[参考]

全国:23,176円 大阪府:26,958円 茨木市:22,176円

(R4 見える化システム暫定値)

② 介護保険サービス受給者 1 人あたり給付費（月額）

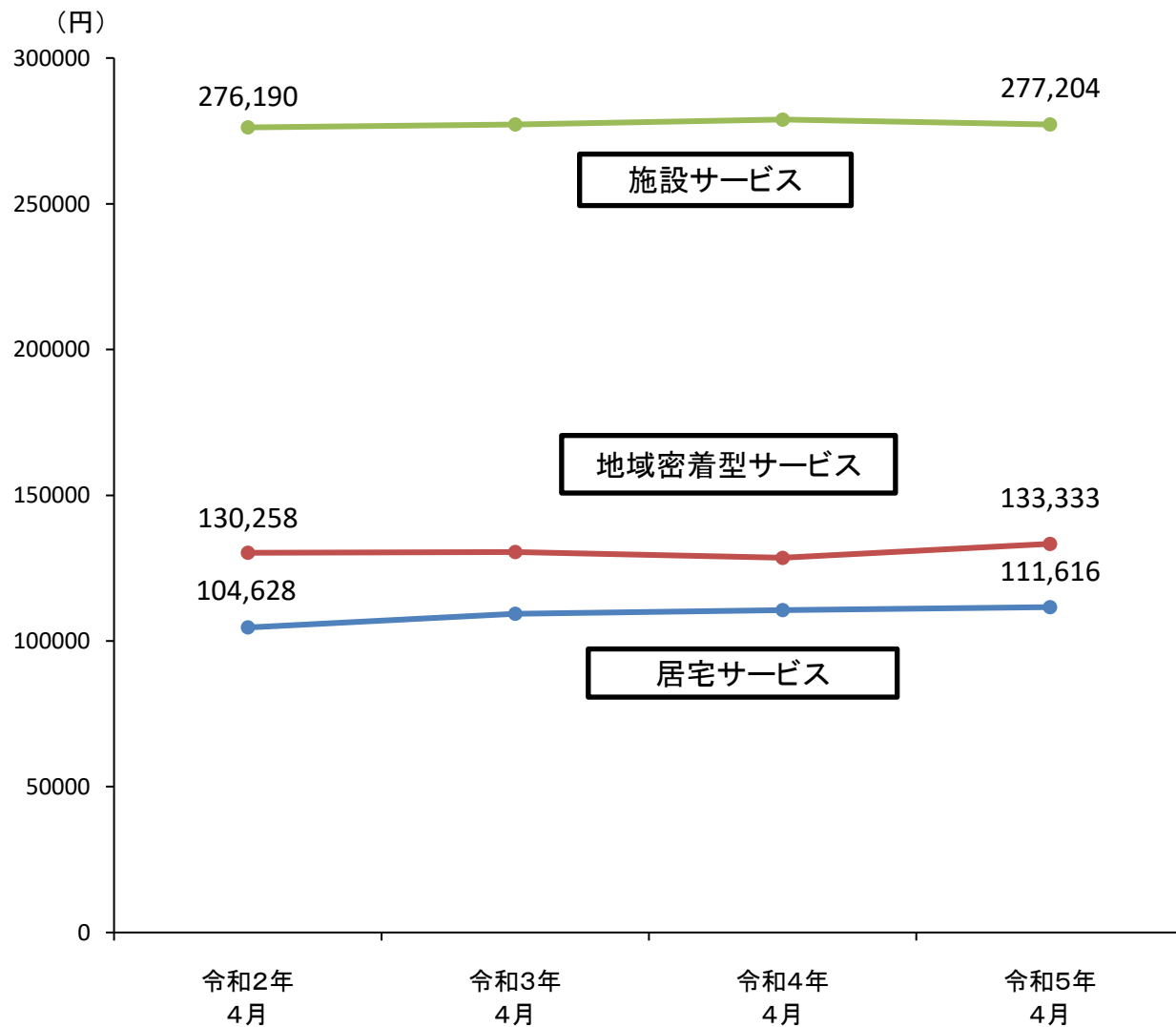
（単位：円）

	令和 2 年 4 月	前年 同月比	令和 3 年 4 月	前年 同月比	令和 4 年 4 月	前年 同月比	令和 5 年 4 月	前年 同月比
平均	129,551	101.7 %	132,614	102.4 %	<u>132,911</u>	<u>100.2</u> %	<u>132,881</u>	<u>100.0</u> %
居宅 サービス	104,628	99.7 %	109,313	104.5 %	<u>110,635</u>	<u>101.2</u> %	<u>111,616</u>	<u>100.9</u> %
地域 密着型 サービス	130,258	107.4 %	130,569	100.2 %	<u>128,555</u>	<u>98.5</u> %	<u>133,333</u>	<u>103.7</u> %
施設 サービス	276,190	105.3 %	277,174	100.4 %	<u>278,891</u>	<u>100.6</u> %	<u>277,204</u>	<u>99.4</u> %

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）給付費（月額）をサービス別受給者数で除したもの。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 茨木市の傾向

茨木市は高齢化率がそれほど高くないにもかかわらず、要介護認定率（年齢調整後）が全国平均を上回っています。

1人あたりの給付費はそれほど大きく伸びてはいませんが、将来的には、他市よりも介護が必要となる高齢者数の伸びが大きくなり、急激な介護給付費の増加が見込まれま

5 保険料（月額）

（単位：円）

	第1期 （平成12～14年度）	第2期 （平成15～17年度）	第3期 （平成18～20年度）	第4期 （平成21～23年度）	第5期 （平成24～26年度）	第6期 （平成27～29年度）
茨木市平均	2,978	3,129	3,847	3,877	4,550	4,940
（参考）大阪府平均	3,134	3,394	4,675	4,588	5,303	6,025
（参考）全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514

	第7期 （平成30～ 令和2年度）	第8期 （令和3～ 令和5年度）
茨木市平均	5,300	5,990
（参考）大阪府平均	6,636	6,826
（参考）全国平均	5,869	6,014

（注）保険料額は、保険料基準額。大阪府平均は第1期、第2期は《単純平均》、第3期、第4期、第5期、第6期、第7期、第8期は加重平均。全国平均は《加重平均》

6 居宅介護支援事業所の状況

① 居宅介護支援事業所の指定・登録状況の推移

令和5年4月1日現在（単位：件）

平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	令和4年 4月1日	令和5年 4月1日	前年度比
86	82	77	82	76	72	94.7%

② 新規参入、廃止の状況

令和5年4月1日現在（単位：件）

令和3年4月1日 指定事業所数	令和4年4月1日 指定事業所数	令和4年度中 増加数	令和4年度中 減少数	令和5年4月1日 指定事業所数
82	76	2	8	2

7 事業対象者（基本チェックリスト該当者）

各年度末（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4度
事業対象者	304	353	384	391	384

8 介護保険サービス基盤の状況

① 居宅サービス事業所の指定・登録状況の推移

令和5年4月1日現在（単位：件）

	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	令和4年 4月1日	令和5年 4月1日	前年度比
訪問介護	94	94	97	98	102	102	100.0%
訪問入浴介護	5	5	4	4	4	6	150.0%
訪問看護	27	27	32	36	41	44	107.3%
通所介護	37	38	39	40	40	40	100.0%
通所リハビリテーション	1	1	0	2	2	2	100.0%
短期入所生活介護	15	16	16	16	16	17	106.3%
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0.0%
特定施設入居者生活介護	10	10	10	10	10	9	90.0%
福祉用具貸与	15	14	14	16	12	10	83.3%
特定福祉用具販売	15	14	14	16	12	10	83.3%
計	219	219	226	238	239	240	100.4%

（注）介護予防（総合事業）の指定と重複しているものは、「1」として計上

② 新規参入、廃止の状況

令和5年4月1日現在（単位：件）

令和3年4月1日 指定事業所数	令和4年4月1日 指定事業所数	令和4年度中 増加数	令和4年度中 減少数	令和5年4月1日 指定事業所数
238	239	15	19	5

③ 居宅サービス事業者の内訳

令和5年4月1日現在（単位：件）

	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	居宅 介護 支援	計
社会福祉法人	8	0	1	14	0	16	0	1	0	0	16	56 (17.9%)
医療法人	2	0	7	0	2	0	0	0	0	0	6	17 (5.4%)
営利法人	88	6	30	24	0	1	0	8	9	9	42	217 (69.6%)
地方公共団体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
NPO法人	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	5	13 (4.2%)
その他	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	3	9 (2.9%)
計	102	6	44	40	2	17	0	9	10	10	72	312 (100.0%)

（注）その他は農協・生協 等

（注）（ ）内の数値は、合計に対する構成比

（注）介護予防（総合事業）の指定と重複しているものは、「1」として計上

④ 地域密着型サービス事業者の指定状況

令和5年4月1日現在（単位：件）

	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	令和4年 4月1日	令和5年 4月1日
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1
地域密着型通所介護	33	33	37	35
認知症対応型通所介護	12	13	13	12
小規模多機能型居宅介護	14	14	14	14
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	13	14	14	16
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	5	5	6
看護小規模多機能型居宅介護	2	2	2	2
計	81	84	88	88

9 事業者、施設に対する指導・監査

(1) 指導

	種別	集団指導	書面指導	実地指導
令和 2 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	0	-	0
	居宅サービス事業者等 [事業所数]	0	-	0 (0)
令和 3 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	80	-	2
	居宅サービス事業者等 [事業所数]	434	-	122 (60)
令和 4 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	74	-	16
	居宅サービス事業者等 [事業所数]	449	-	104 (26)

(注) 実地指導件数については、上段に介護予防（総合事業）を含む事業所数を表示し、下段に括弧書きで介護予防（総合事業）の内数を表記

(注) 介護保険施設については、大阪府所管のため種別から削除

(2) 監査

【令和2年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者等	0事業所 (0事業所)	-	-	-	-	-

【令和3年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者等	4事業所 (2事業所)	-	-	-	-	-

【令和4年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者等	2事業所 (1事業所)	-	-	-	-	-

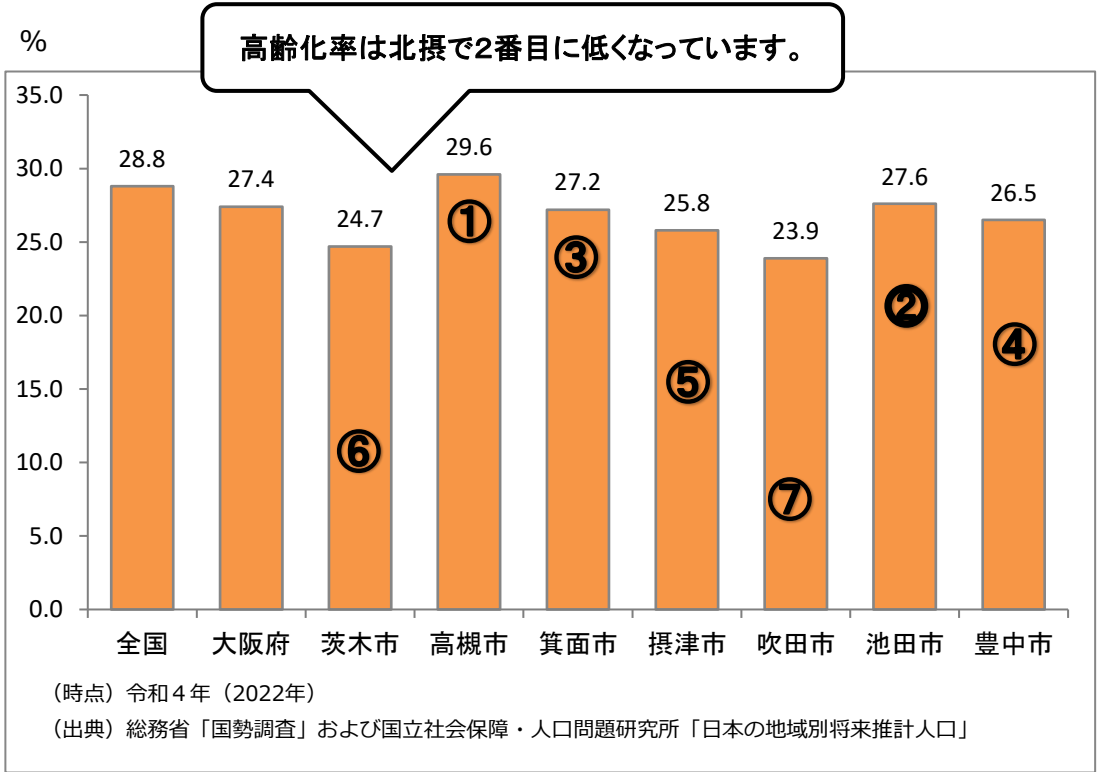
(注) 上段に介護予防（総合事業）を含む事業所数を表示し、下段に括弧書きで介護予防（総合事業）の内数を表記

(注) 介護保険施設については、大阪府所管のため種別から削除

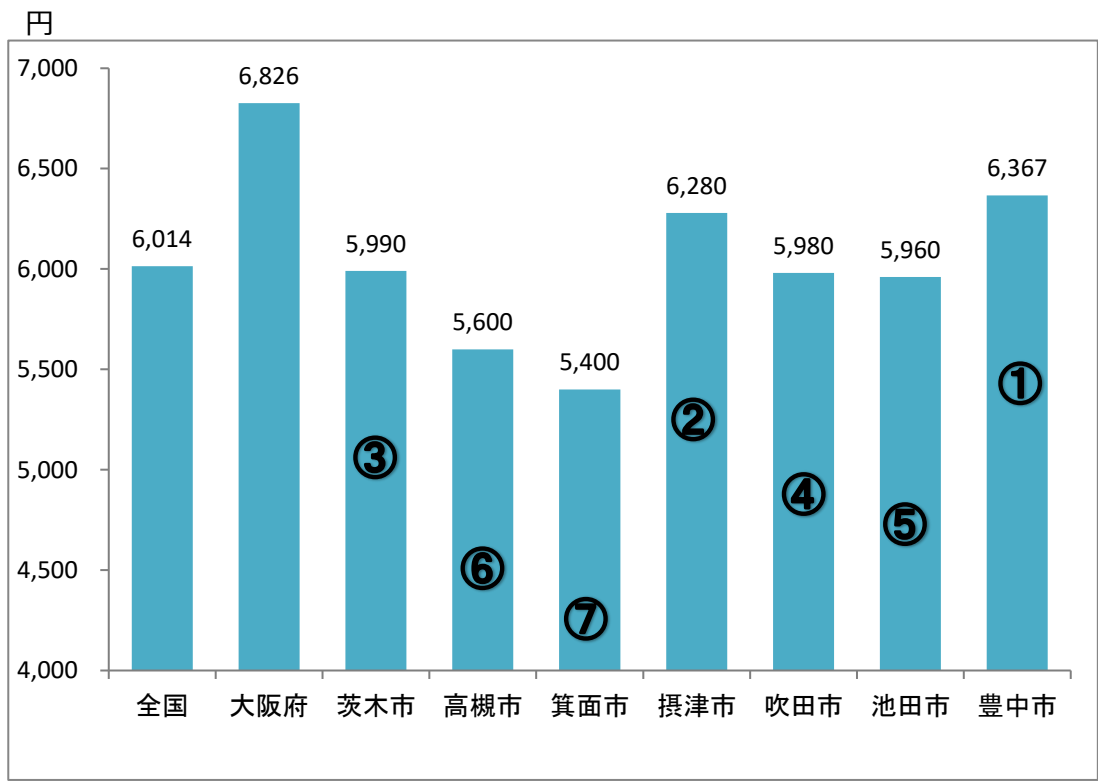
見える化システムを活用した地域分析

見える化システムを活用した地域分析

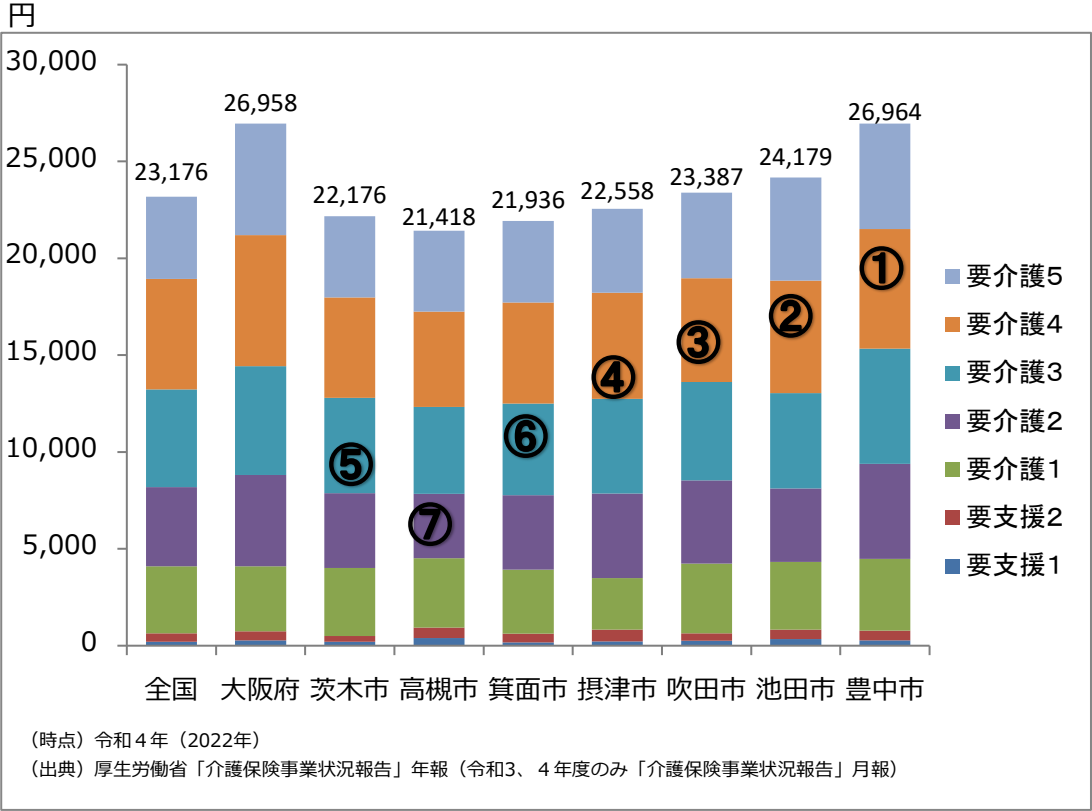
■ 高齢化率の状況



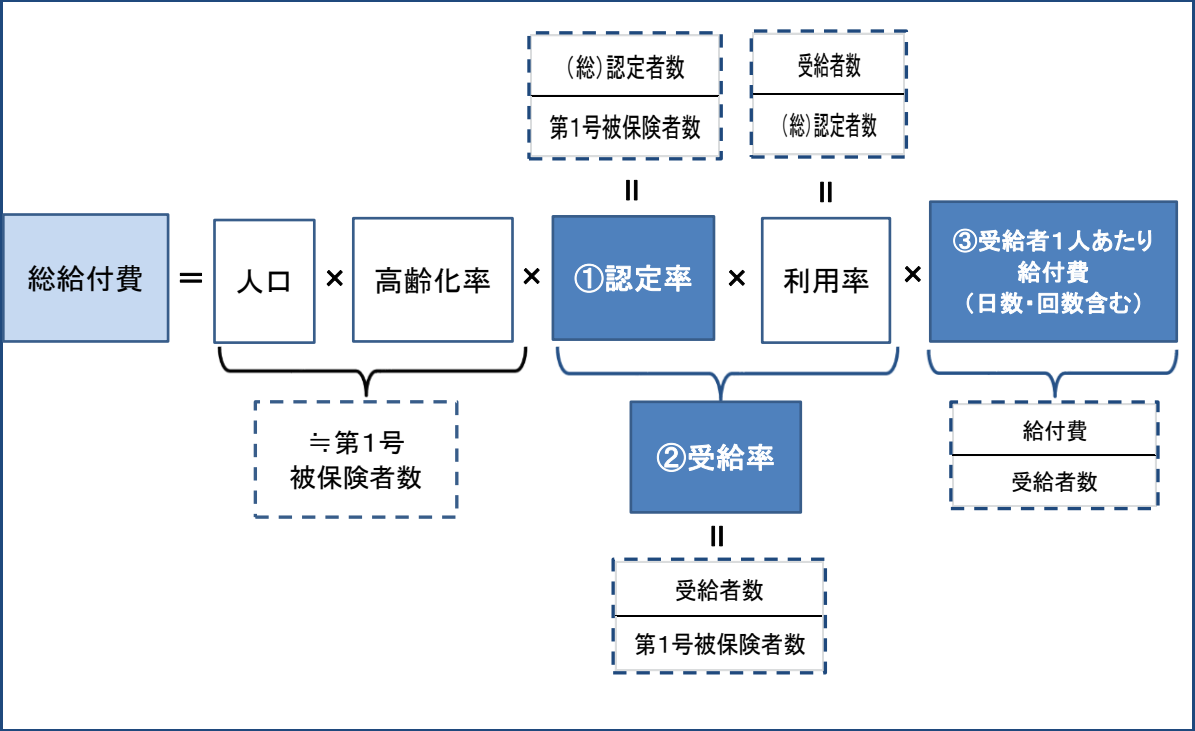
■ 第8期(平成3年から令和5年度)介護保険料(月額)



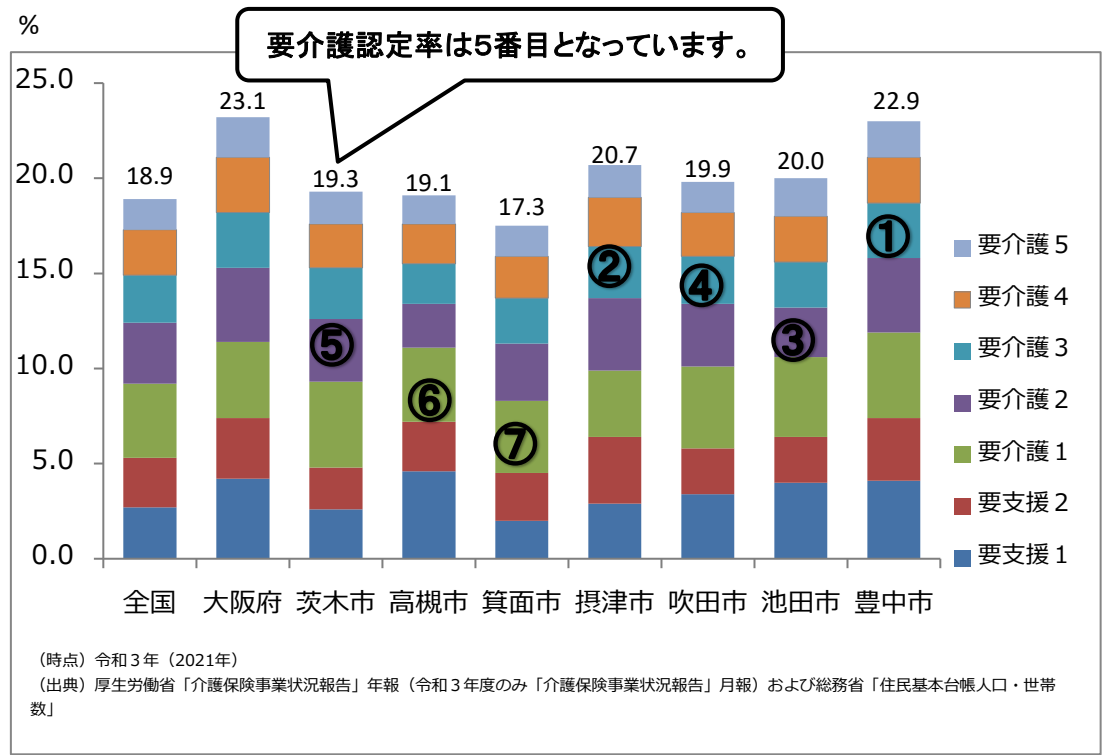
■ 第1号被保険者一人あたり給付月額



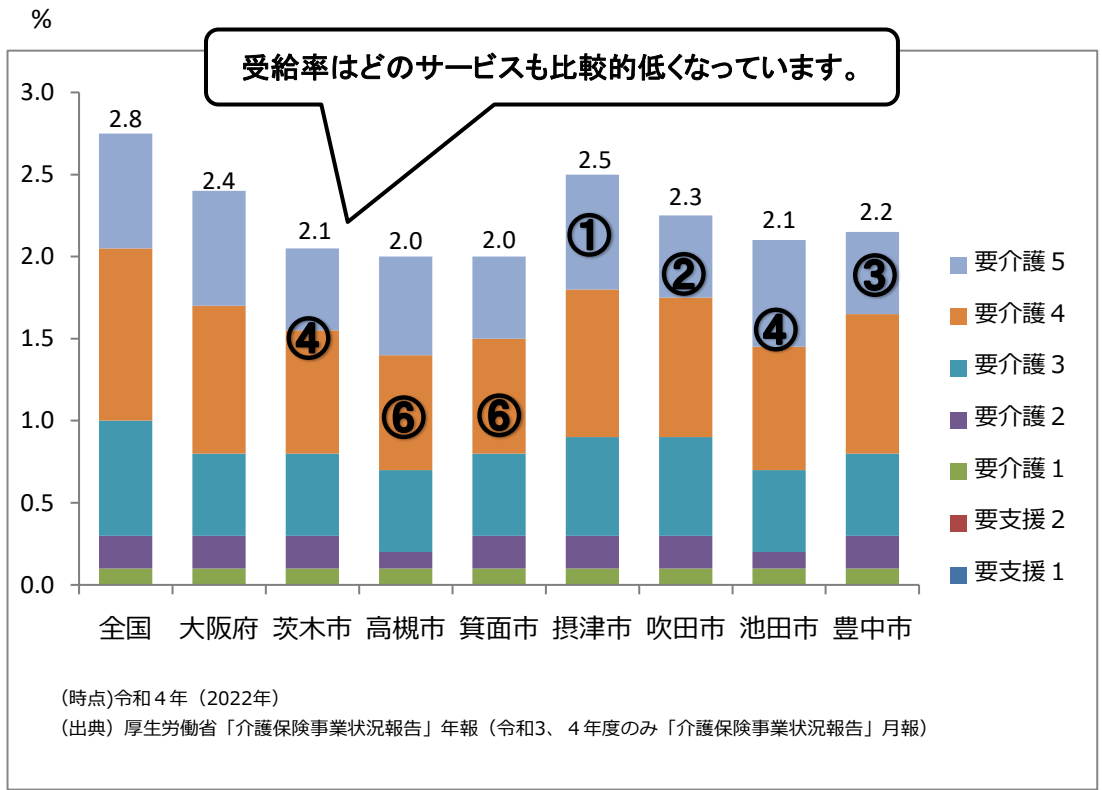
■ 給付費と3つの要素との関係



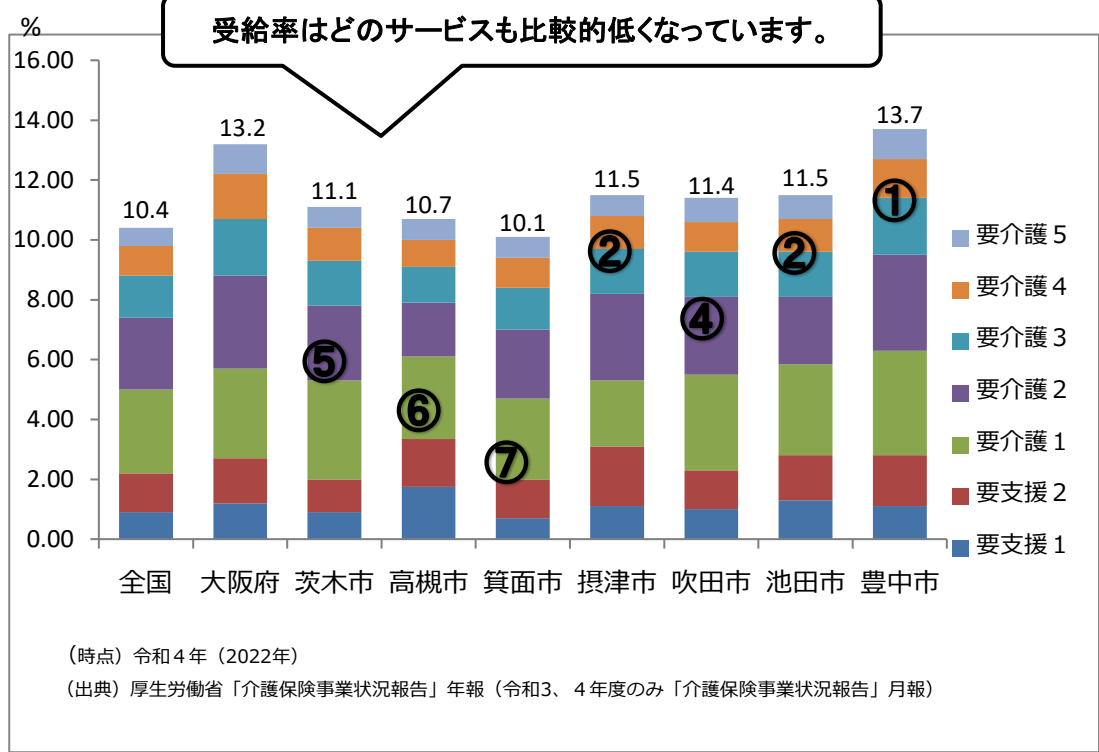
要介護度別認定率(年齢調整後)



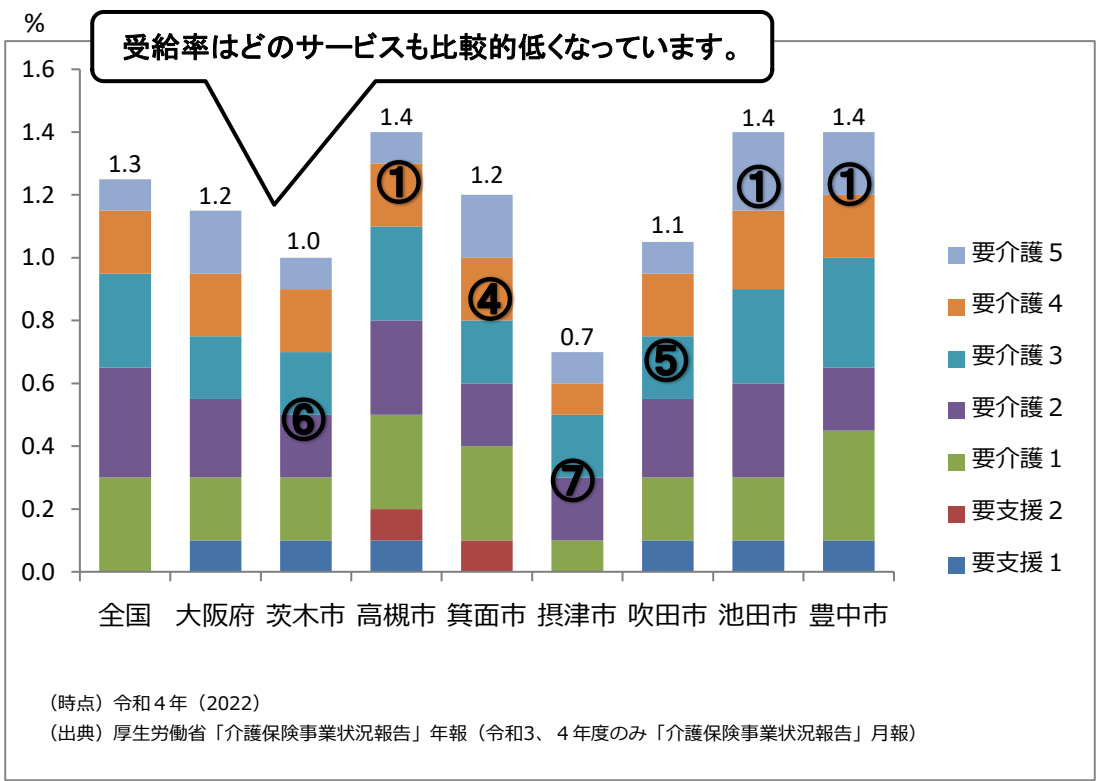
受給率(施設サービス)(要介護度別)



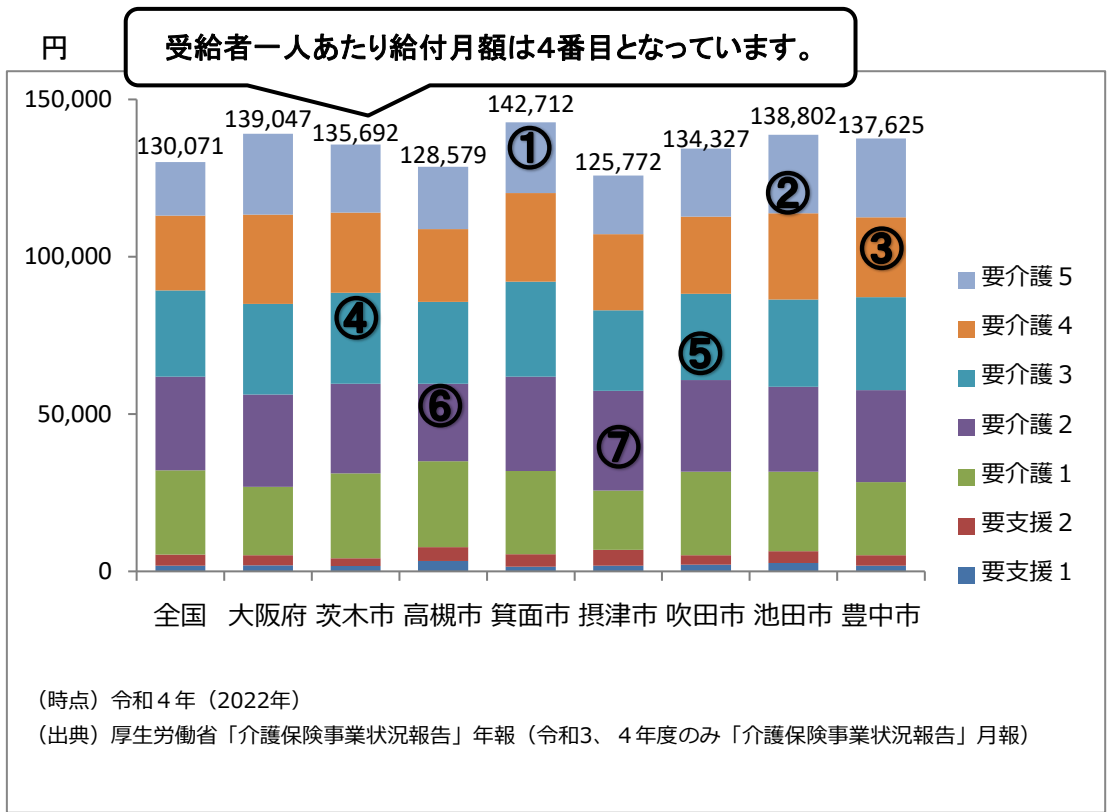
■ 受給率(在宅サービス)(要介護度別)



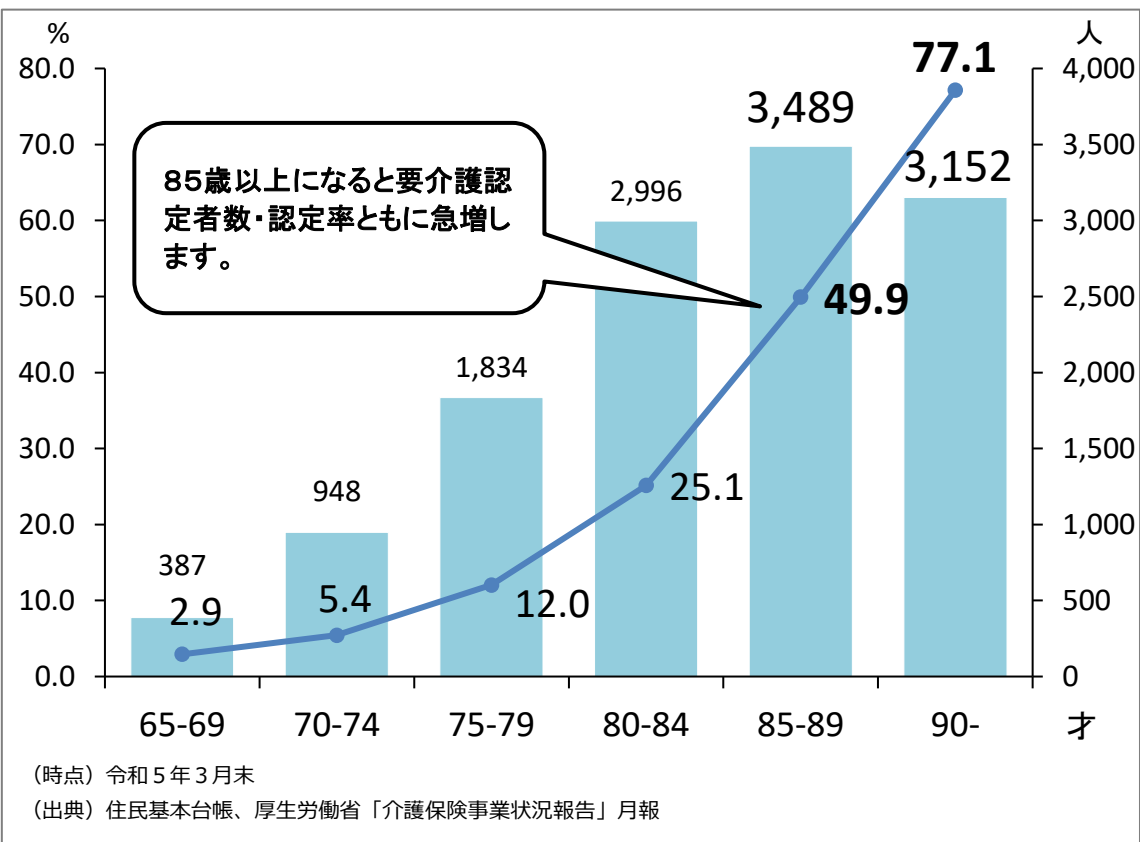
■ 受給率(居住系サービス)(要介護度別)



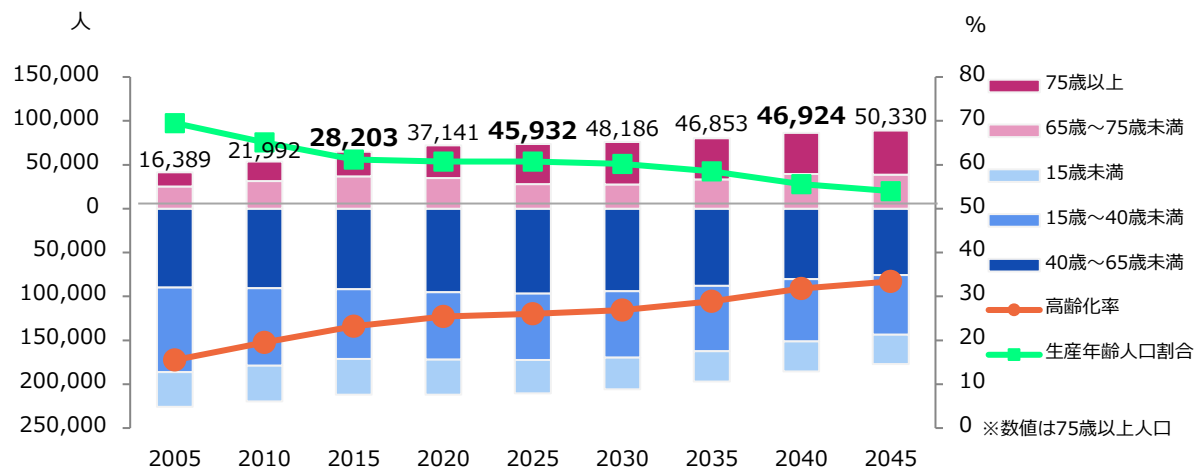
■ 受給者一人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)



■ 茨木市の要介護認定者数・認定率(5歳階級別)



■ 茨木市の人口の推移



■75歳以上人口

	2015	2025	2040
茨木市	28,203	45,932	46,924
高槻市	43,462	66,873	61,128
吹田市	38,533	61,137	65,443
豊中市	47,041	67,768	67,563

■75歳以上人口（100比率）

	2015	2025	2040
茨木市	100	163	166
高槻市	100	154	141
吹田市	100	159	170
豊中市	100	144	144

■85歳以上人口

	2015	2025	2040
茨木市	7,566	14,181	22,594
高槻市	11,013	20,997	30,173
吹田市	10,085	19,708	30,040
豊中市	12,290	22,758	31,458

■85歳以上人口（100比率）

	2015	2025	2040
茨木市	100	187	299
高槻市	100	191	274
吹田市	100	195	298
豊中市	100	185	256

（出典）2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

■ 茨木市の傾向

- ①高齢化率が低いにもかかわらず、要介護認定率（年齢調整後）が全国平均を上回っていることから、要介護認定申請をする方が多い傾向にあると言えます。
- ②要介護認定率（年齢調整後）が高いにもかかわらず、サービス受給率は全国平均程度もしくは平均を下回っています。
- ③2025年から2040年にかけて、要介護認定率が高くなる85歳以上の人口増加が、近隣市の中でも比較的大きくなっています。

介護予防・日常生活支援総合事業の状況

(1) 要支援認定者及び事業対象者の推移

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業対象者	351	304	353	384	391	384
要支援1	1,507	1,664	1,620	1,647	1,768	1,851
要支援2	1,431	1,574	1,541	1,530	1,460	1,570
合計	3,289	3,542	3,514	3,561	3,619	3,805

(2) 総合事業サービス利用者の推移

1. 訪問型サービス

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防訪問介護	4,821	2	0	0	0	0
訪問介護相当サービス	7,938	12,055	11,066	9,450	8,467	7,762
訪問型サービスA	518	976	1,883	2,523	3,128	3,521
※1 訪問型サービスB	4	47	59	79	54	101
※2 訪問型サービスC	5	-	-	-	-	1
合計	13,286	13,080	13,008	12,052	11,649	11,385

※ 介護予防訪問介護、訪問介護相当サービス、訪問型サービスAは請求月単位

※1 平成29年10月開始

※2 平成30年4月から通所型サービスCと一体的に実施

2. 通所型サービス

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防通所介護	3,056	0	0	0	0	0
通所介護相当サービス	8,493	12,390	12,855	11,808	12,186	12,961
※1 通所型サービスA	0	10	18	21	17	13
※2 通所型サービスB	558	710	856	940	1,056	1,582
通所型サービスC	21	17	51	26	47	81
合計	12,128	13,127	13,780	12,795	13,306	14,637

※ 介護予防通所介護、通所介護相当サービス、通所型サービスAは請求月単位

※1 茨木市実施なし(住所地特例者のみ)

※2 月実利用者数の4月～3月分の合計(事業対象者・要支援者)

3. その他の生活支援サービス

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
※ ¹ 栄養改善型配食	-	-	-	-	-	768

※1 令和4年7月開始

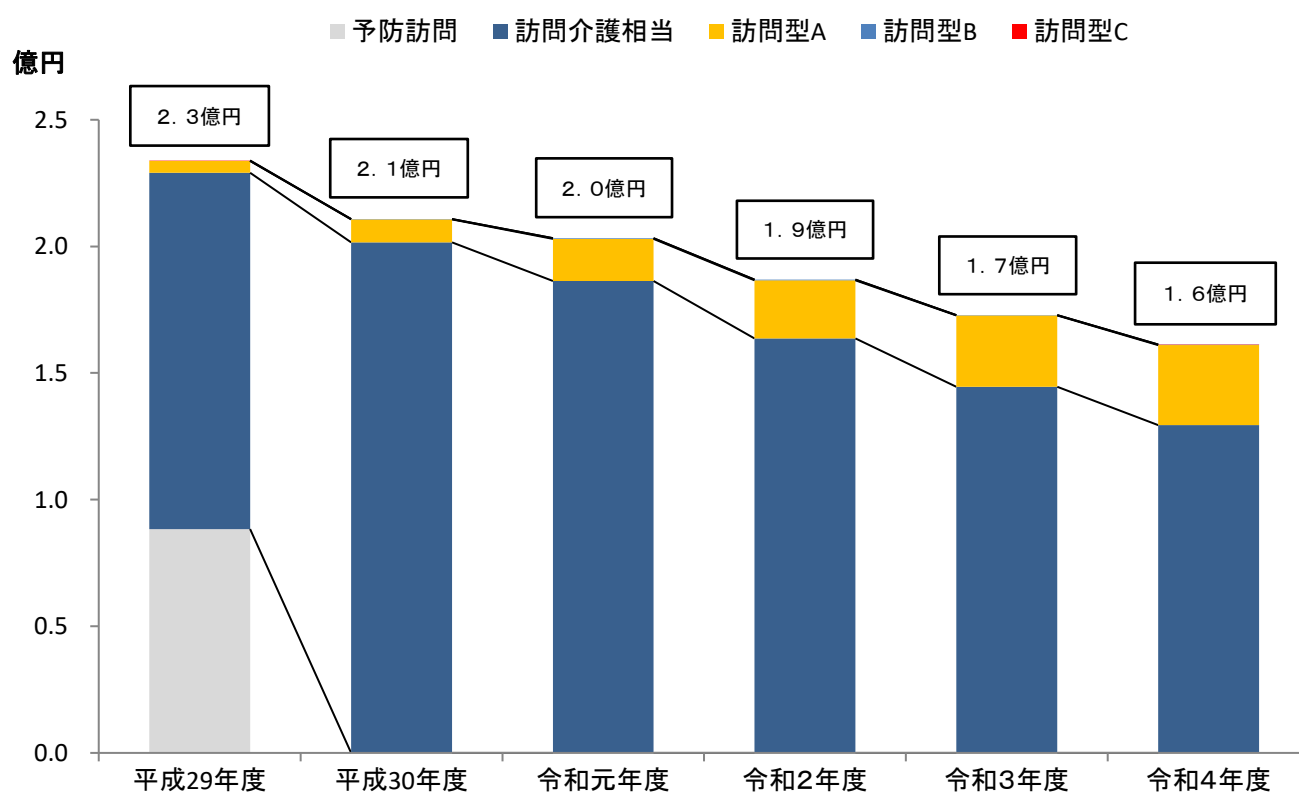
(3) 訪問型サービス(事業費)の推移

(単位:千円)

事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防訪問介護	88,410	37	0	0	0	0
訪問介護相当サービス	140,665	201,505	186,295	163,666	144,578	129,427
訪問型サービスA	4,681	9,069	16,714	22,973	28,106	31,581
※1 訪問型サービスB	-	164	231	227	165	232
※2 訪問型サービスC	190	0	-	-	-	13
合計	233,946	210,775	203,240	186,866	172,849	161,254

※1 平成29年10月開始

※2 平成30年4月から通所型サービスCと一体的に実施、令和4年7月から栄養に関するサービスとして再開



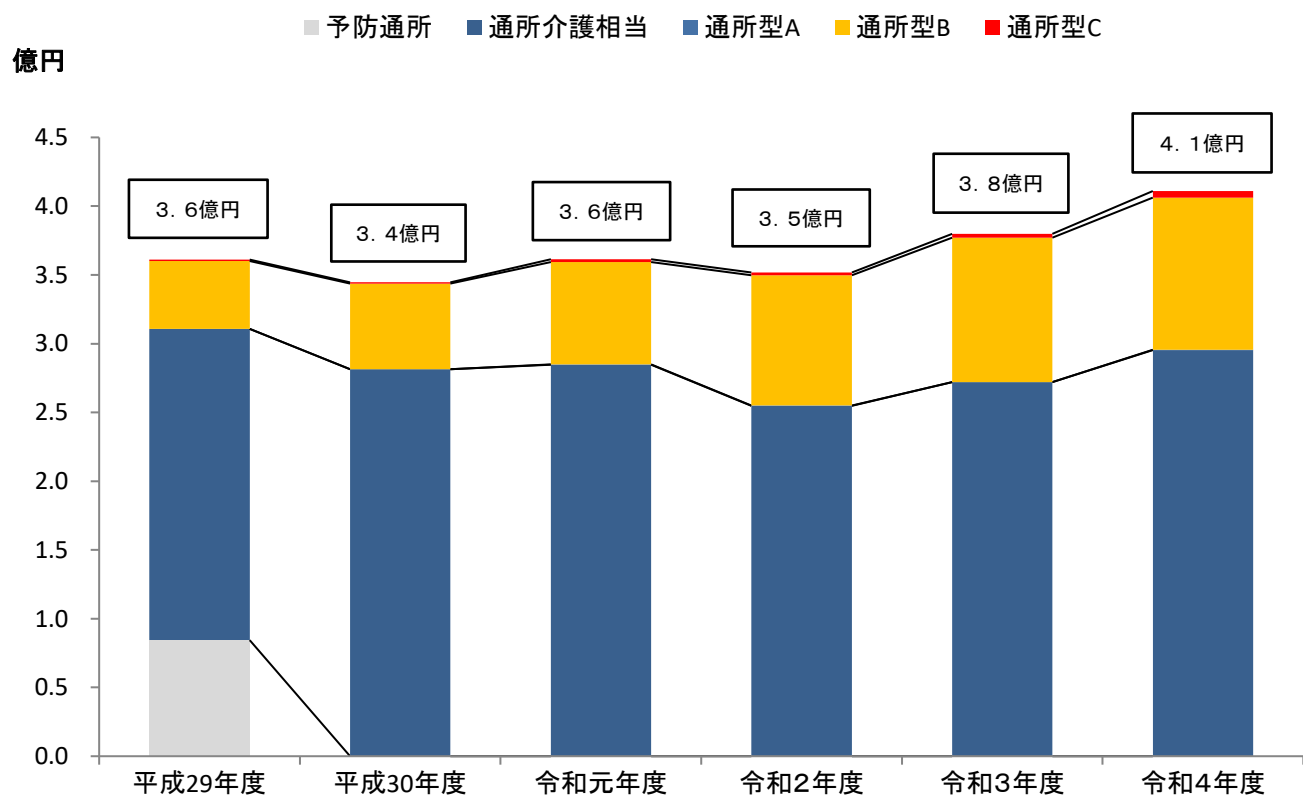
総合事業実施以降、訪問型サービスの事業費全体は減少傾向にありますが、訪問型サービスAに関しては増加している状況にあります。要因としては、地域包括支援センターの適切なケアマネジメントにより、新規の利用者において訪問型サービスAを選択する方が多くなっていることや、インフォーマルサービスの活用が進んでいることが考えられます。また、訪問介護相当サービスの以前からの利用者が、重度化した結果、介護サービスへと移っていることやコロナ禍を経て生活援助などのサービスを必要以上に利用することが少なくなってきたことも影響していると考えられます。

(4) 通所型サービス(事業費)の推移

(単位:千円)

事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防通所介護	84,409	0	0	0	0	0
通所介護相当サービス	226,359	281,305	284,742	254,794	271,979	295,413
※通所型サービスA	0	177	285	221	175	134
通所型サービスB	49,413	62,206	74,319	94,723	105,039	110,669
通所型サービスC	990	875	2,125	2,010	2,579	4,765
合計	361,171	344,563	361,471	351,747	379,773	410,981

※1 茨木市実施なし(住所地特例者のみ)



通所型サービスの総額は、令和3年度・4年度ともに増加しています。

通所介護相当サービスにつきましては、新型コロナウイルスに対する感染対策が進んだことや高齢者の社会参加を求める動きが戻ってきたことから、昨年度よりも事業費が増加していると考えられます。

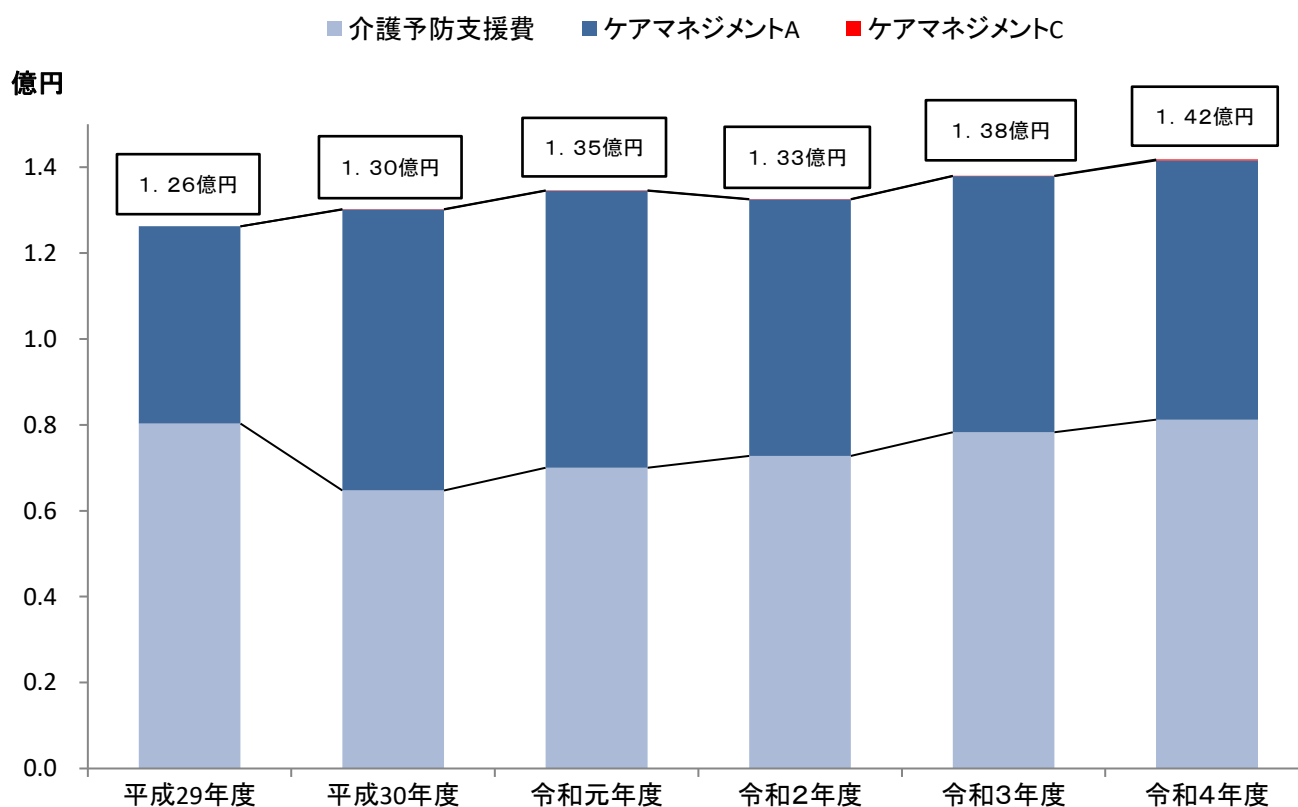
通所型サービスB(コミュニティデイハウス)につきましては、令和4年度に街かどデイハウスから1か所が移行したため、費用が増加しています。通所型サービスCにつきましても、上記の理由に加えて、令和4年5月より1か所事業所が増え、4か所となったことから事業費が増加しています。

(5)介護予防ケアマネジメント(事業費)の推移

(単位:千円)

事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防支援費	80,323	64,720	70,015	72,802	78,318	81,215
ケアマネジメントA	45,892	65,391	64,468	59,697	59,634	60,365
※ ケアマネジメントC	—	105	83	65	28	206
合計	126,215	130,216	134,566	132,564	137,981	141,786

※1 平成30年4月開始



新型コロナウイルスの社会的影響の強かった令和2年度を除いて、要支援者・事業対象者に対するケアマネジメントの費用は増加傾向にあります。ケアマネジメントCにつきましては、令和4年7月から開始した栄養改善型配食(その他の生活支援サービス)のみを利用する方が新たにケアマネジメントCの対象者となったため、事業費が増加したものです。

(6) 一般介護予防事業(実績)の推移

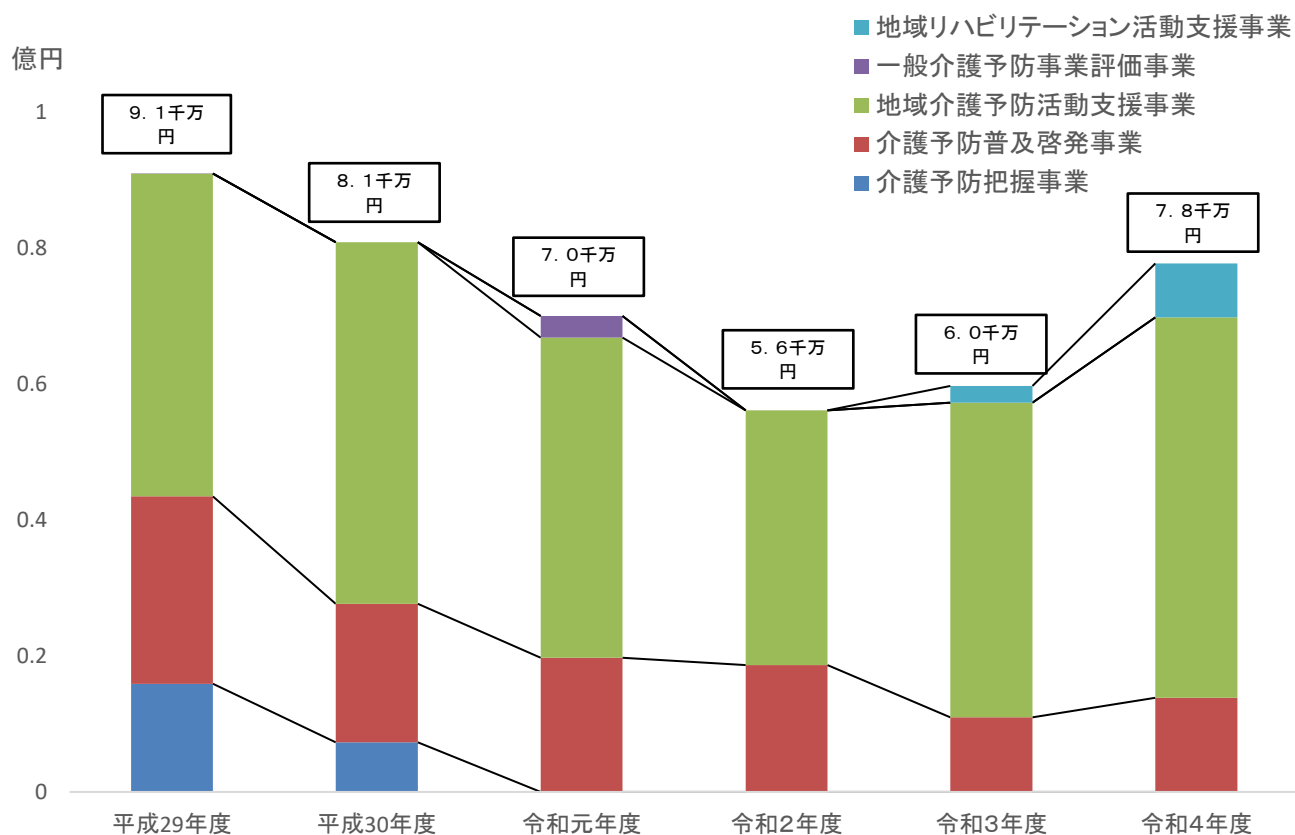
(単位:千円)

事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護予防把握事業	15,905	7,268	0	0	0	0
介護予防普及啓発事業	27,542	20,401	19,750	18,642	10,969	13,828
地域介護予防活動支援事業	47,467	53,175	47,051	37,457	46,283	55,916
一般介護予防事業評価事業	1	0	3,168	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	0	0	0	0	2,432	7,945
合計	90,915	80,844	69,969	56,099	59,684	77,689
介護予防普及啓発事業 介護予防教室等(※1) 参加延べ人数	24,131人	29,775人	30,198人	10,048人	7,457人	10,665人
地域介護予防活動支援事業 介護予防教室等(※2) 参加延べ人数	30,258人	35,486人	30,807人	21,040人	21,788人	28,646人

(※1) 介護予防健康運動教室、はつらつ教室、短期集中運動教室

介護予防教室(令和元年度まで介護予防初級講座)、ふれあい体験学習(令和元年度まで)

(※2) 街かどデイハウス・コミュニティデイハウス介護予防教室、はつらつ出張講座



一般介護予防事業の実績は新型コロナウイルスの影響の軽減により、介護予防教室等の開催回数が増加したことから、介護予防普及啓発事業及び地域介護予防活動支援事業の委託料が増加しています。

地域リハビリテーション活動支援事業においてはリハビリテーション専門職同行訪問を行う作業療法士の増員により事業費が増加しています。それに合わせて訪問件数も増加しています。

1. 訪問型サービス

サービス名	サービス内容	実施主体数	主な実施主体
訪問介護 相当サービス	訪問介護員が身体介護、生活援助を行うサービス	127か所	社会福祉法人 医療法人 営利法人 等
訪問型サービスA 【基準緩和】	訪問型サービスA従事者養成研修修了者等が生活援助を行うサービス	11か所	社会福祉法人 公益財団法人 営利法人 等
訪問型サービスB 【住民主体】	ボランティア等が生活援助(茨木市が独自に認める生活支援を含む)を行うサービス	1か所	NPO法人
訪問型サービスC 【短期集中】	管理栄養士による栄養改善を目的とした短期集中的な訪問指導を行うサービス	1か所	営利法人

2. 通所型サービス

サービス名	サービス内容	実施主体数	主な実施主体
通所介護 相当サービス	通所介護施設で食事サービス、生活機能維持向上のための体操や筋力トレーニングを行うサービス	102か所	社会福祉法人 医療法人 営利法人 等
通所型サービスB 【住民主体】	ボランティア等による家庭的な雰囲気のコミュニティデイハウスで食事提供、介護予防体操、趣味活動等を行うサービス	20か所	NPO法人 任意団体
通所型サービスC 【短期集中】	入院等により一時的に体力が低下している方に対し、運動器の機能向上等の機能回復を3か月間の短期集中で行うサービス	4か所	医療法人 社会福祉法人 営利法人

3. その他の生活支援サービス

サービス名	サービス内容	実施主体数	主な実施主体
栄養改善型配食	栄養改善を目的とした配食を行うサービス	9か所	社会福祉法人 営利法人

4. 介護予防ケアマネジメント

サービス名	サービス内容	実施主体数	主な実施主体
ケアマネジメントA 【原則的】	総合事業サービスのみを利用する方のために、地域包括支援センターがケアプランを作成するサービス	地域包括支援センター14か所	社会福祉法人 営利法人
ケアマネジメントC 【初回のみ】	新規に通所型サービスBのみ又は栄養改善型配食のみの利用を希望する利用者に対し、地域包括支援センターが簡略化したケアプランを作成するサービス(作成はサービス利用開始時のみ)	地域包括支援センター14か所	社会福祉法人 営利法人

茨木市内「住宅型有料老人ホーム」「サービス付高齢者向け住宅」件数推移

各年度末時点（単位：か所、人）

種別	施設数/定員数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
住宅型有料老人ホーム	施設数	17	21	23	25
	定員数	818	981	1,101	1,155
サービス付 高齢者向け住宅	施設数	18	19	20	19
	定員数	726	761	801	796

	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅
概要	高齢者向けの居住施設	高齢者向けの賃貸住宅
定義	老人を入居させ、食事の提供、入浴、排せつもしくは食事の介助、洗濯、掃除などの家事などのいずれかのサービスを提供する施設。 介護付有料老人ホームとは異なり、施設自ら介護サービスの提供はできない。入居者が訪問介護サービス事業所と契約を行う。	高齢者単身・夫婦世帯が安心して居住できる賃貸等の住まい。安否確認・生活相談などのサービスを行う。 提供するサービスに、食事提供や入浴介助など有料老人ホームの定義に該当するサービスが含まれる場合は、有料老人ホームにも該当する。
根拠法令	老人福祉法	高齢者の居住の安定確保に関する法律
申請方法	届出制 老人福祉法の規定に基づき、届出を行う。 大阪府福祉行政事務に係る事務処理の特例に関する条例により、届出先は茨木市。	登録制 高齢者の居住の安定確保に関する法律の規定に基づき、大阪府に登録を行う。